

「堺あったかぬくもりプラン3」に基づく取り組みと課題 【「市・社協の実施プラン（重点的に取り組むこと）」を中心に】

○：主に市が実施 □：主に社協が実施 ◎：市と社協が協働して実施

取り組む目標・項目	主な事業等の実施状況・成果	事業等を通じた次期計画への課題
【取り組む目標】 1) 地域福祉を知る・学ぶ 【取り組む項目】 (1) 情報の活用 (2) 学習・話しあい	◎ 各事業や関係者のネットワーク、ホームページやチラシ等の媒体を通じて情報発信を推進 ◎ 「地域福祉型研修センター（機能）」を通じて、市民、専門職、各々の協働などの学習を推進 [6) を参照] □ 校区福祉委員会等での学習を支援（講師の派遣等） ◎ キャップハンディ等の地域福祉教育（共育）を実施 【平成29年度実績】 キャップハンディボランティア派遣 35件、用品貸出 72件 □ 各事業を通じて福祉教育（共育）を推進 ◎ 地域福祉フォーラムを開催 【平成30年度実績】 参加者数 391人	・福祉への関心のすそ野を広げるための、新たな情報発信の方法の検討 ・情報に対する意識や、生活様式、地域や人とのつながりなどの多様化にあわせた情報発信の推進
【取り組む目標】 2) “困りごと”を見つける 【取り組む項目】 (3) 気づき・発見 (4) 支援へのつなぎ	◎ 地域包括支援センターや生活・仕事応援センター「すてっぷ・堺」などで各種の相談支援を実施 [5) を参照] 【平成30年実績】 地域包括支援センター相談件数 123,504件 □ 地域の課題やニーズを共有するための関係者の連携（住民シェア会）などを推進	・福祉関係者によるニーズの発見のいっそうの推進 ・まわりの人の“困りごと”への気づきの推進
【取り組む目標】 3) 適切な支援につなぐ 【取り組む項目】 (5) 総合的な相談支援	◎ ダブルケア専用相談窓口を各区の基幹型地域包括支援センターに設置 【平成29年度実績】 相談件数 212件 ◎ 基幹型地域包括支援センターの機能を活かした多職種連携や、他分野の連携による課題解決を推進 ◎ 生活困窮者自立支援事業を実施 [5) を参照]	・市レベル・区レベルの相談機関等の分野を超えたいっそうの連携と支援力の向上 ・アウトリーチによる地域に出向いた相談支援のいっそうの推進 ・地域生活に関する課題の多様化、複合化への対応
【取り組む目標】 4) “困りごと”を予防する 【取り組む項目】 (6) “困りごと”の予防 (7) 暮らしの増進	○ 生活習慣病予防のための健康教育、健康相談、健康診査、訪問指導等を実施 ◎ 介護予防事業を推進（地域における保健師等による介護予防活動の支援、元気あっぷ教室の開催など） ◎ 生活・仕事応援センター「すてっぷ・堺」で生活、就労、住居確保等に関する相談支援を実施 [5) を参照] □ 各種相談等での世帯単位の相談支援などを通じて、“困りごと”の予防を推進	・身近な地域での、多様な居場所づくりの推進 ・健康寿命の延伸や介護予防の取り組みの推進
【取り組む目標】 5) サービスや活動を充実する 【取り組む項目】 (8) サービスの確保・開発	◎ 生活困窮者自立支援事業を、モデル事業を経て実施（中核機関として生活・仕事応援センター「すてっぷ・堺」を設置し、相談支援、就労支援、住居確保給付金の申請受付、区への巡回相談等のアウトリーチや地域づくりを実施） 【平成29年実績】 新規相談 1,962件、支援回数 8,908回 支援プラン作成 351件、就労決定 92件 住居確保給付金相談 88件 ◎ 「すてっぷ・堺」は社協各区事務所での巡回相談（週1日）も実施 【平成29年実績】 296回 □ 生活困窮者自立支援事業等での新たな取り組み（フードバンクと連携した緊急支援事業、中間的就労など）や、専門職と地域が連携した課題解決の取り組みを推進 ○ 超高齢社会に対応するための地域包括ケアシステムを、条例の制定、推進会議の設置、ロードマップ指針の作成等により推進、介護予防・日常生活支援総合事業を実施 ○ ソーシャルビジネス研究会を大学と連携して実施、高齢者による起業等への補助を実施	・ニーズの変化・多様化や地域の状況などによる新たな課題に対応する、多様な活動やサービスの推進 ・日常生活圏域コーディネーター等による、多様な主体による自発的・主体的・先進的な取り組みの支援
【取り組む目標】 6) 担い手を充実する 【取り組む項目】 (9) 人材の確保 (10) スキルアップ	◎ 担い手づくりのための地域福祉型研修センター（機能）を設置し、人材養成や協働のためのつながりづくりを推進 ◎ 「いきいき堺市民大学」を実施し、入門講座、専門講座を開講 【平成30年実績】 入門講座受講生 33人、専門講座受講生 21人 ○ 認知症サポーター養成講座、キャラバン・メイトの養成を実施 【平成30年実績】 サポーター養成講座 192回 認知症サポーター 7,845人（累積66,560人） キャラバン・メイト数 75人 ◎ 市民後見人の養成を推進 【平成30年までの実績】 養成講座修了者 延80人、受任者 延19人 □ 新たな担い手の参加を促進・支援（子ども食堂、住民シェア会など）、「いきいき堺市民大学」修了生の地域活動への参加も推進 □ 各区のボランティア講座をきめ細かく展開（毎月開催、学校との連携など）	・地域福祉活動や福祉サービスを担う人材の確保とスキルアップ、協働等に向けた、地域福祉型研修センター機能の推進

取り組む目標・項目	主な事業等の実施状況・成果	事業等を通じた次期計画への課題
<p>【取り組む目標】 7)地域での活動を支援する</p> <p>【取り組む項目】 (11)活動への支援</p>	<p>◎ 日常生活圏域コーディネーター等が、地域のさまざまな活動や居場所づくりなどを支援 [8) を参照]</p> <p>◎ 「子ども食堂」の取り組みを支援するため、開設支援補助金の支給、ネットワークの構築、ガイドラインの作成等を実施</p> <p>□ ボランティア情報センターや各区の相談コーナーでボランティア・市民活動への支援や、各事業における協働、NPOや大学等との連携を推進</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・活動を希望する人を、実践につなぐしくみの強化 ・地域住民の主体性を活かした活動展開への支援 ・市民活動を支援する機関の連携の強化
<p>【取り組む目標】 8)つながりと支えあいを広げる</p> <p>【取り組む項目】 (12)つながりづくり (13)支えあい (14)つながりづくりのサポート (15)地域福祉のネットワークづくり (16)まちづくりとの連動</p>	<p>◎ 「地域のつながりハート事業」を実施し、地域での個別援助活動、グループ援助活動等を推進・支援 【平成30年実績】実施校区 93校区</p> <p>◎ 「地域福祉ねっとワーカー (CSW)」を各区社会福祉協議会事務所に配置</p> <p>◎ 「日常生活圏域コーディネーター」を全市域、日常生活圏域に配置 (令和2年度までに全区配置計画)、地域でのきめ細かな支援や、企業・社会福祉法人等も含めた多様な連携 (資源の活用、“困りごと”をつなぐなど) を推進 【平成30年までの実績】第1層 (全市)、堺区、中区、東区、南区に配置</p> <p>◎ 地域の活動と連携した居場所づくりを、日常生活圏域コーディネーターが支援</p> <p>□ 生活困窮者自立支援事業や、専門職、事業者等とも連携した課題解決の取り組み (移動販売、ワンコイン活動、げんきあっぷ体操など) も推進</p> <p>○ 認知症の人と協力が登録する「さかい見守りメール」を実施 【平成29年実績】登録者数 538人、協力者数 284人 (28年度)</p> <p>□ くらしをまもるためのネットワークづくりに向けて、CSWが各分野の会議等をつなぐ機能を発揮</p> <p>□ 社協内に「地域福祉推進プロジェクト会議」を設置し、横断的な取り組みを推進</p> <p>□ 区民評議会や教育・健全育成会議と連携した活動を推進</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・市民が主体的、積極的に活動に参加する地域づくりの推進 ・生活や地域課題の多様化に対応した、多様な層のリーダーや担い手づくり ・分野を超えた課題の共有と、解決に向けた協働の推進 ・地域福祉推進機関としての社協の専門性のよりいっそうの向上
<p>【取り組む目標】 9)生活しやすく安全なまちをつくる</p> <p>【取り組む項目】 (17)福祉のまちづくり (18)防災・安全</p>	<p>○ 福祉のまちづくり環境整備の指導を実施 【平成29年度実績】指導件数 30件、工事完了 15件</p> <p>○ 公共交通機関のバリアフリー化を促進</p> <p>○ 避難行動要支援者の避難支援のしくみづくりを推進 (災害時避難行動要支援者訪問調査、要支援者リストへの掲載の促進) 【平成30年実績】対象者数 57,688人 (4月末)、一覧表登載者 10,367人</p> <p>○ 福祉避難所の指定と運営を推進 【平成29年度実績】福祉避難所指定数 (民間施設含む) 80か所</p> <p>□ 災害ボランティアセンターのしくみを構築</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・災害ボランティアセンターのしくみを活かした平時からの備えの推進 ・防災の取り組みを活かした地域福祉への参加や、日常的なつながり・支えあいのネットワークづくり
<p>【取り組む目標】 10)一人ひとりの権利をまもる</p> <p>【取り組む項目】 (19)日常生活のサポート (20)虐待・権利侵害の防止</p>	<p>□ 日常生活自立支援事業などを通じて、判断能力が十分でない方が地域生活を送れるよう福祉サービスの利用援助や日常的な金銭管理等の事業を実施 【平成29年度実績】日常生活自立支援事業 契約件数 101件 (年度末契約数 436件)</p> <p>◎ 「権利擁護サポートセンター」を設置し、情報発信、相談・支援、市民後見人の養成、法人後見等を実施 【平成30年度実績】新規相談 308件、法的支援調整 55件、専門相談 59件 申立支援 64件 (累計 後見180件、保佐149件、補助25件)</p> <p>○ 子ども相談所での各種相談 (児童虐待相談を含む)、障害者虐待相談窓口での相談、地域包括支援センターや区役所での高齢者虐待相談を実施 【平成29年度実績】子ども相談所の児童虐待相談 1,652件 【平成30年度実績】障害者虐待相談 236件、高齢者虐待相談 20,306件</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・権利擁護支援のニーズの増加への対応 ・権利擁護を推進するしくみやネットワークづくり ・生活困窮者自立支援や再犯防止の取り組みなどの推進